

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費		担当部局庁	官民人材交流センター		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	総務課		総務課長 岡本信一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	23官民人材交流センターの適切な運営・ ①民間人材登用等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第18条の5第1項		関係する計画、通知等	国家公務員の退職手当の支給水準引下げ等について (平成24年8月7日 閣議決定) 国家公務員の雇用と年金の接続について (平成25年3月26日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期退職募集制度の施行に伴い、それを効果的に行うため、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、一般職国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	50	52	181	
	執行額	-	-	7	-	-		
執行率(%)	-	-	14	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	民間委託による再就職決定率 (再就職者数/支援人数)		成果実績		-	-	未確定	
			目標値		-	-	-	出来るだけ高く
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	再就職支援の開始人数		活動実績	人	-	-	21	-
			当初見込み	人	-	-	100	245
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	25年度支援開始者に係る執行額・予算額 ÷ 再就職支援の提供人数		単位当たりコスト	円	-	-	342,634	116,605
			計算式	/	-	-	7,195,322 / 21	2,448,696 / 21
	26年度支援開始者に係る予算額 ÷ 再就職支援の提供見込人数		単位当たりコスト	円	-	-	-	201,597
			計算式	/	-	-	-	49,391,304 / 245
平成26・27年度 位:百万円 予算内訳(単	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	庁費	52	181	年齢構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図るため、早期退職募集の実施に併せ、民間の支援会社による再就職支援を引き続き行う(過去の早期退職希望者数等を考慮の上、要求)。 「新しい日本のための優先課題推進枠」181				
計	52	181						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・閣議決定により、早期退職募集制度の適切な運用を図ることに伴い、民間同様に民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・職業安定法第32条の3第2項により、労働者保護の観点から有料職業紹介事業者は求職者から手数料を徴収できないことから、国が費用を負担するものである。なお、民間企業も同様に、早期退職者の雇用主である企業が費用を負担している。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・企画競争入札方式によるものである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	・再就職支援を実施する期間の区分別の単価による契約である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・再就職支援の提供に係る業務を支援会社に直接委託して実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・不用率が大きい理由は、再就職支援の対象者(早期退職募集に応募した者であって再就職支援を希望する者の中から、各府省が選定した者)が少なかったことによる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績(支援人数)は、早期退職募集に応募した者であって再就職支援を希望する者の中から、各府省が選定した者である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	早期退職募集制度の実施が平成25年11月にずれ込んだが、その実施に併せて、早期退職を希望する職員への再就職支援を開始することにより、早期退職募集制度による職員の離職に寄与することができた。				
	改善の方向性	年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を目的とする早期退職募集制度の円滑な運用を図るには、応募認定退職者の再就職先が決まることが重要な要素となるため、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を引き続き行うこととする。				
外部有識者の所見						
<p>予算に対して実績が上がっていないが、その原因が、そもそも支援希望が少ない(25年度は応募認定退職の開始がずれ込んだ)ことの反映なのか、支援希望の集約あるいは支援決定プロセス等に問題があるのか、明らかにする必要がある。</p> <p>支援を希望する退職者がある以上、真に有効なものとする必要がある施策であり、予算規模、各府省での事務手続きの透明化等を含めて、施策の見直しが必要と思われる。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた概算要求となるよう改善すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度においては、早期退職募集制度の実施が平成25年11月にずれ込んだこと等もあり、再就職支援対象者が少ない状況にあった。応募認定退職者で再就職支援を希望する者に対し、確実に支援が実施できるよう、適切な予算の見積・確保に努めるとともに、事業の適正な管理、検証等を行い、有効かつ効率的な予算の執行に努めることとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0013

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

内閣府
7百万円

(再就職支援業務の民間委託)



【企画競争評価入札】

A. 株式会社パソナ
7百万円

(再就職支援業務を実施)

A.株式会社パナ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	再就職支援業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社パソナ	再就職支援業務	7	4	-